

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例関連の新旧対照表

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第20号）新旧対照表

<第1条関係>

改 正	現 行
<p>(管理者)</p> <p>第7条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は<u> </u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定訪問介護の具体的取扱方針)</p> <p>第24条 訪問介護員等の行う指定訪問介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>指定訪問介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わないこと。</u></p> <p>(4) <u>前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p>(5)・(6) (略)</p> <p>(揭示)</p> <p>第34条 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において「重要事項」という。）を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定訪問介護事業者は、<u> </u>重要事項を記載した書面を当該指定訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>前項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p>3 <u>指定訪問介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第42条 (略)</p> <p>2 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定</p>	<p>(管理者)</p> <p>第7条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定訪問介護の具体的取扱方針)</p> <p>第24条 訪問介護員等の行う指定訪問介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u> </u></p> <p>(新設)</p> <p><u> </u></p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(揭示)</p> <p>第34条 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項<u> </u>を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定訪問介護事業者は、<u>前項</u>に規定する事項を記載した書面を当該指定訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>同項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p>(新設)</p> <p><u> </u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第42条 (略)</p> <p>2 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定</p>

改 正	現 行
<p>訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から５年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 第24条第４号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(4)～(6) (略)</u> (管理者)</p> <p>第44条 基準該当訪問介護事業者は、基準該当訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。 (管理者)</p> <p>第50条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。 (指定訪問入浴介護の具体的取扱方針)</p> <p>第54条 訪問入浴介護従業者の行う指定訪問入浴介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(5)～(7) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第58条 (略)</p> <p>2 指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から５年間保存しなければならない。</p>	<p>訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から５年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)～(5) (略)</u> (管理者)</p> <p>第44条 基準該当訪問介護事業者は、基準該当訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。 (管理者)</p> <p>第50条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。 (指定訪問入浴介護の具体的取扱方針)</p> <p>第54条 訪問入浴介護従業者の行う指定訪問入浴介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)～(5) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第58条 (略)</p> <p>2 指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から５年間保存しなければならない。</p>

改 正	現 行
<p>(1) (略)</p> <p><u>(2) 第54条第4号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(3)～(5)</u> (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第61条 基準該当訪問入浴介護事業者は、基準該当訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 指定訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 指定訪問リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議（次条第1項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第141条第1項に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けられた指定居宅サービス等（法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等をいう。<u>以下同じ。</u>）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加するときにあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）をいう。以下同じ。）の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。</p> <p>(従業者の員数)</p>	<p>(1) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(2)～(4)</u> (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第61条 基準該当訪問入浴介護事業者は、基準該当訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 指定訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 指定訪問リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議（次条第1項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第141条第1項に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けられた指定居宅サービス等をいう_____。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加するときにあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）をいう。以下同じ。）の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。</p> <p>(従業者の員数)</p>

改 正	現 行
<p>第100条 (略)</p> <p>2 <u>小規模特別養護老人ホーム（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第2項の規定により公示された過疎地域に所在し、かつ、入所定員が30人の特別養護老人ホームをいう。以下この項及び第148条第5項において同じ。）又は地域密着型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第12条第7項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）に併設される指定通所介護事業所については、当該小規模特別養護老人ホーム又は地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員又は機能訓練指導員により当該指定通所介護事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同項第1号の生活相談員又は同項第4号の機能訓練指導員を置かないことができる。</u></p> <p>3～8 (略) (管理者)</p> <p>第101条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定通所介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</u> (指定通所介護の具体的取扱方針)</p> <p>第105条 通所介護従業者の行う指定通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(5)・(6) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第112条 (略)</p> <p>2 指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備</p>	<p>第100条 (略)</p> <p>2 _____ _____ _____ _____ _____ <u>地域密着型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第12条第7項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）に併設される指定通所介護事業所については、当該_____地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員又は機能訓練指導員により当該指定通所介護事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同項第1号の生活相談員又は同項第4号の機能訓練指導員を置かないことができる。</u></p> <p>3～8 (略) (管理者)</p> <p>第101条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定通所介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</u> (指定通所介護の具体的取扱方針)</p> <p>第105条 通所介護従業者の行う指定通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)・(4) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第112条 (略)</p> <p>2 指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備</p>

改 正	現 行
<p>し、その完結の日から５年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 第105条第４号に規定する身体的拘束等の 態様及び時間、その際の利用者の心身の状況 並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(4)～(6)</u> (略) (準用)</p> <p>第115条 第９条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第32条の２、第34条から第36条まで、第37条、第38条、第40条の２、第41条、第56条、第99条、第101条及び第102条第４項並びに前節（第113条を除く。）の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第９条第１項中「第30条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程（第107条に規定する運営規程をいう。第115条において読み替えて準用する第34条第１項において同じ。）」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型通所介護従業者」という。）」と、第28条、第32条の２第２項、第34条第１項並びに第40条の２第１号及び第３号中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第102条第４項中「指定通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、」とあるのは「共生型通所介護事業者は、共生型通所介護事業所の設備を利用して」と、「指定通所介護以外」とあるのは「共生型通所介護以外」と、第105条、第106条第５項、第108条並びに第111条第２項第１号及び第３号中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、<u>第112条第２項第２号、第４号及び第５号の規定中</u>「次条」とあるのは「第115条」と、<u>同項第６号中「前条第２項」とあるのは「第115条において準用する前条第２項」と読み替えるものとする。</u> (管理者)</p> <p>第133条 基準該当通所介護事業所は、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当通所介護事業所の他の職務に従事し、又は</p>	<p>し、その完結の日から５年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)～(5)</u> (略) (準用)</p> <p>第115条 第９条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第32条の２、第34条から第36条まで、第37条、第38条、第40条の２、第41条、第56条、第99条、第101条及び第102条第４項並びに前節（第113条を除く。）の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第９条第１項中「第30条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程（第107条に規定する運営規程をいう。第115条において読み替えて準用する第34条第１項において同じ。）」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型通所介護従業者」という。）」と、第28条、第32条の２第２項、第34条第１項並びに第40条の２第１号及び第３号中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第102条第４項中「指定通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、」とあるのは「共生型通所介護事業者は、共生型通所介護事業所の設備を利用して」と、「指定通所介護以外」とあるのは「共生型通所介護以外」と、第105条、第106条第５項、第108条並びに第111条第２項第１号及び第３号中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、<u>第112条第２項第２号から第４号 までの規定中</u>「次条」とあるのは「第115条」と、<u>同項第５号中「前条第２項」とあるのは「第115条において準用する前条第２項」と読み替えるものとする。</u> (管理者)</p> <p>第133条 基準該当通所介護事業所は、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当通所介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u></p>

改 正	現 行
<p>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第148条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>小規模特別養護老人ホーム又は地域密着型特別養護老人ホームに併設される併設事業所</u>については、第1項及び前項の規定にかかわらず、当該<u>小規模特別養護老人ホーム又は当該地域密着型特別養護老人ホーム</u>の医師により当該併設事業所の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは第1項第1号の医師を、当該<u>小規模特別養護老人ホーム又は当該地域密着型特別養護老人ホーム</u>の生活相談員、栄養士<u>若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員</u>により当該併設事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは同項第2号の生活相談員、同項第4号の栄養士、同項第5号の機能訓練指導員又は同項第6号の調理員その他の従業者を置かないことができる。</p> <p>6～9 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第149条 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定短期入所生活介護の取扱方針)</p> <p>第155条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、<u>身体的拘束等</u></p> <p>_____</p> <p>を行ってはならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 <u>指定短期入所生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討</u></p>	<p>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第148条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 _____<u>地域密着型特別養護老人ホームに併設される併設事業所</u>については、第1項及び前項の規定にかかわらず、当該_____<u>地域密着型特別養護老人ホーム</u>の医師により当該併設事業所の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは第1項第1号の医師を、当該_____<u>地域密着型特別養護老人ホーム</u>の生活相談員、栄養士_____、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該併設事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは同項第2号の生活相談員、同項第4号の栄養士、同項第5号の機能訓練指導員又は同項第6号の調理員その他の従業者を置かないことができる。</p> <p>6～9 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第149条 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事</u>することができるものとする。</p> <p>(指定短期入所生活介護の取扱方針)</p> <p>第155条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、<u>身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）</u></p> <p>_____</p> <p>を行ってはならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p><u>する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p><u>7 (略)</u> <u>(利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置)</u></p> <p><u>第166条の2 指定短期入所生活介護事業者は、当該指定短期入所生活介護事業所における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定短期入所生活介護事業所における利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催しなければならない。</u> （指定短期入所生活介護の取扱方針）</p> <p>第174条 (略) 2～7 (略)</p> <p><u>8 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u> <u>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u> <u>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u> <u>(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p><u>9 (略)</u> （勤務体制の確保等）</p> <p>第179条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者に対し、適切なユニット型指定短</p>	<p><u>6 (略)</u> <u>(新設)</u></p> <p>（指定短期入所生活介護の取扱方針）</p> <p>第174条 (略) 2～7 (略) <u>(新設)</u></p> <p><u>8 (略)</u> （勤務体制の確保等）</p> <p>第179条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者に対し、適切なユニット型指定短</p>

改 正	現 行
<p>期入所生活介護を提供できるよう、ユニット型指定短期入所生活介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 ユニット型指定短期入所生活介護事業所の管理者は、<u>ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。</u></p> <p>6 (略) (管理者)</p> <p>第184条 基準該当短期入所生活介護事業者は、基準該当短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は <u> </u> 他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>第190条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所 <u> </u></p>	<p>期入所生活介護を提供できるよう、ユニット型指定短期入所生活介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>5 (略) (管理者)</p> <p>第184条 基準該当短期入所生活介護事業者は、基準該当短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は <u>同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p>第190条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法（以下「平成18年旧法」という。）第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設（以下「指定介護療養型医療施設」という。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とすること。</u></p> <p>(3) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所 <u>(前号に該当するものを除</u></p>

改 正	現 行
<p>_____である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とすること。</p> <p>(3) 診療所（前 号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、次のとおりとする。</p> <p>ア 常勤換算方法で、利用者_____の数が3又はその端数を増すごとに1以上とすること。</p> <p>イ （略）</p> <p>(4) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第191条 指定短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(削除)</p> <p>(2) 療養病床を有する病院又は診療所_____である指定短期入所療養介護事業所にあつては、医療法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を設けること。</p> <p>(3)・(4) （略）</p> <p>2 前項第2号及び第3号に該当する指定短期入所療養介護事業所には、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるものとする。</p>	<p>く。))である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とすること。</p> <p>(4) 診療所（前2号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、次のとおりとする。</p> <p>ア 常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上とすること。</p> <p>イ （略）</p> <p>(5) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第191条 指定短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) <u>指定介護療養型医療施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号）第37条に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を設けること。</u></p> <p>(3) <u>療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、医療法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を設けること。</u></p> <p>(4)・(5) （略）</p> <p>2 前項第3号及び第4号に該当する指定短期入所療養介護事業所には、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるものとする。</p>

改 正	現 行
<p>3 (略)</p> <p>(対象者)</p> <p>第192条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設若しくは介護医療院の療養室、病院の療養病床に係る病室又は診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____において指定短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第194条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</p> <p>7 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第202条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対し同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただ</p>	<p>3 (略)</p> <p>(対象者)</p> <p>第192条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設若しくは介護医療院の療養室、病院の療養病床に係る病室、<u>診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）</u>において指定短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第194条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>6 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第202条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対し同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただ</p>

改 正	現 行
し、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。	し、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。
(1) (略)	(1) (略)
(2) 療養病床を有する病院____又は診療所____ _____であ る指定短期入所療養介護事業所にあつては、 療養病床_____に係 る病床数及び療養病床_____ _____に係る病室の定員を超えることとな る利用者数	(2) 療養病床を有する病院若しくは診療所又は <u>老人性認知症患者療養病棟を有する病院</u> であ る指定短期入所療養介護事業所にあつては、 療養病床又は <u>老人性認知症患者療養病棟</u> に係 る病床数及び療養病床又は <u>老人性認知症患者 療養病棟</u> に係る病室の定員を超えることとな る利用者数
(3)・(4) (略)	(3)・(4) (略)
(準用)	(準用)
第204条 第10条から第14条まで、第16条、第17 条、第20条、第22条、第27条、第32条の2、第 34条、第35条、第37条から第41条まで（第39条 第2項を除く。）、第56条、第108条、第110 条、第144条、第152条、第153条第2項、第1 66条及び第166条の2の規定は、指定短期入所 療養介護の事業について準用する。この場合に おいて、第32条の2第2項、第34条第1項並び に第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員 等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」 と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは 「短期入所療養介護従業者」と、第144条第2 項第1号及び第3号中「通所リハビリテーショ ン従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業 者」と、第152条第1項中「第164条」とあるの は「第201条」と、「短期入所生活介護従業 者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と 読み替えるものとする。	第204条 第10条から第14条まで、第16条、第17 条、第20条、第22条、第27条、第32条の2、第 34条、第35条、第37条から第41条まで（第39条 第2項を除く。）、第56条、第108条、第110 条、第144条、第152条、第153条第2項及び第1 66条_____の規定は、指定短期入所 療養介護の事業について準用する。この場合に おいて、第32条の2第2項、第34条第1項並び に第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員 等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」 と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは 「短期入所療養介護従業者」と、第144条第2 項第1号及び第3号中「通所リハビリテーショ ン従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業 者」と、第152条第1項中「第164条」とあるの は「第201条」と、「短期入所生活介護従業 者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と 読み替えるものとする。
第207条 <u>介護老人保健施設であるユニット型指 定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユ ニット型指定短期入所療養介護事業者」とい う。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニッ ト型指定短期入所療養介護事業所」という。）</u> の設備に関する基準は、 <u>法に規定する介護老人 保健施設として必要とされる施設及び設備（ユ ニット型介護老人保健施設に関するものに限 る。）を有することとする。</u>	第207条 _____ ユニット型指 定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユ ニット型指定短期入所療養介護事業者」とい う。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニッ ト型指定短期入所療養介護事業所」という。） の設備に関する基準は、 <u>次のとおり</u> _____ _____とする。
(削除)	(1) <u>介護老人保健施設であるユニット型指定短 期入所療養介護事業所にあつては、法に規定 する介護老人保健施設として必要とされる施 設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に 関するものに限る。）を設けること。</u>

改 正	現 行
<u>(削除)</u>	<u>(2) 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を設けること。</u>
<u>(削除)</u>	<u>(3) 療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）を設けること。</u>
<u>(削除)</u>	<u>(4) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）に関するものに限る。）を設けること。</u>
<u>(削除)</u>	<u>(5) 介護医療院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものに限る。）を設けること。</u>
<p><u>2 療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所は、ユニット及び浴室を有しなければならない。</u></p> <p><u>(2) 療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所のユニット、廊下、機能訓練室及び浴室については、次の基準を満たさなければならない。</u></p> <p><u>ア ユニット</u></p> <p><u>(イ) 病室</u></p> <p><u>a 一の病室の定員は、1人とすること。ただし、利用者への指定短期入所療養介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができること。</u></p> <p><u>b 病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用者の定員</u></p>	<u>(新設)</u>

改 正	現 行
<p>は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</p> <p>c 一の病室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、a ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</p> <p>d ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p> <p>(イ) 共同生活室</p> <p>a 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>b 一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用者の定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>c 必要な設備及び備品を備えること。</p> <p>(ウ) 洗面設備</p> <p>a 病室ごとに設けること又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>b 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>(エ) 便所</p> <p>a 病室ごとに設けること又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>b ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>イ 廊下幅 1.8メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、2.7メートル以上とすること。</p> <p>ウ 機能訓練室 ^{のり}内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えること。</p> <p>エ 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p>(3) 前号イからエまでに掲げる設備は、専ら当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定短期入所療養介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(4) 第2号ア(イ)の共同生活室は、医療法施行</p>	

改 正	現 行
<p><u>条例（平成25年神奈川県条例第4号）第4条第1項第4号に規定する食堂とみなす。</u></p> <p><u>(5) 前各号に規定するもののほか、療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けることとする。</u></p> <p><u>3 療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所は、ユニット及び浴室を有しなければならない。</u></p> <p><u>(2) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所のユニット、廊下、機能訓練室及び浴室については、次の基準を満たさなければならない。</u></p> <p><u>ア ユニット</u></p> <p><u>(イ) 病室</u></p> <p><u>a 一の病室の定員は、1人とする。ただし、利用者への指定短期入所療養介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができること。</u></p> <p><u>b 病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用者の定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p> <p><u>c 一の病室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、aただし書の場合にあつては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p><u>d ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</u></p> <p><u>(i) 共同生活室</u></p> <p><u>a 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</u></p> <p><u>b 一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用者の定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</u></p>	<p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p>規定する指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。) とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第192条第1項から第4項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第209条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、<u>身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的を実施すること。</u></p> <p>9 (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。</u></p> <p>6 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第215条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行</p>	<p>規定する指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。) とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第192条第1項_____に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前 項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第209条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>8 (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>5 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第215条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行</p>

改 正	現 行
<p>ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第218条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 <u>次に掲げる要件のいずれにも適合する場合における第1項第2号イ及び第2項第2号イの規定の適用については、これらの規定中「1」とあるのは、「0.9」とする。</u></p> <p>(1) <u>第237条において準用する第166条の2に規定する委員会において、利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るための取組に関する次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認していること。</u></p> <p><u>ア 利用者の安全及びケアの質の確保</u></p> <p><u>イ 特定施設従業者の負担軽減及び勤務状況への配慮</u></p> <p><u>ウ 緊急時の体制整備</u></p> <p><u>エ 業務の効率化、介護サービスの質の向上等に資する機器（次号において「介護機器」という。）の定期的な点検</u></p> <p><u>オ 特定施設従業者に対する研修</u></p> <p>(2) <u>介護機器を複数種類活用していること。</u></p> <p>(3) <u>利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るため、特定施設従業者間の適切な役割分担を行っていること。</u></p> <p>(4) <u>利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図る取組による介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められること。</u></p> <p>(管理者)</p> <p>第219条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定特定施設における他の職務に従事し、又は</p>	<p>ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第218条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(管理者)</p> <p>第219条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定特定施設における他の職務に従事し、又は同</p>

改 正	現 行
<p>_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(<u>口腔衛生の管理</u>)</p> <p>第228条の2 <u>指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各利用者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第234条 (略)</p> <p>2 <u>指定特定施設入居者生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるよう努めなければならない。</u></p> <p>(1) <u>利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定特定施設入居者生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。</u></p> <p>3 <u>指定特定施設入居者生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を知事に届け出なければならない。</u></p> <p>4 <u>指定特定施設入居者生活介護事業者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関（次項において「第二種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるよう努めなければならない。</u></p> <p>5 <u>指定特定施設入居者生活介護事業者は、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。</u></p> <p>6 <u>指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定特定施</u></p>	<p><u>一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第234条 (略)</p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>(<u>新設</u>)</p> <p>(<u>新設</u>)</p>

改 正	現 行
<p><u>設に速やかに入居させることができるよう努めなければならない。</u></p> <p><u>7</u> (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第12条、第13条、第22条、第27条、第32条の2、第34条から第36条まで、第37条、第38条、第40条から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条<u>、第159条及び第166条の2</u>の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「特定施設従業者」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と、第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(管理者)</p> <p>第241条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定特定施設における他の職務に従事し、又は<u> </u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(福祉用具専門相談員の員数)</p> <p>第250条 指定福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定福祉用具貸与事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定福祉用具貸与事業所」という。）ごとに置くべき福祉用具専門相談員（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第1項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。）及びその員数は、常勤換算方法で、2以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第251条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定福祉用具貸与事業所の管理上支障がない場合は、当該指定福祉用具貸与事業所の他の職務に従事し、又は<u> </u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるもの</p>	<p><u>2</u> (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第12条、第13条、第22条、第27条、第32条の2、第34条から第36条まで、第37条、第38条、第40条から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条<u>及び第159条</u></p> <p>の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「特定施設従業者」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と、第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(管理者)</p> <p>第241条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定特定施設における他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(福祉用具専門相談員の員数)</p> <p>第250条 指定福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定福祉用具貸与事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定福祉用具貸与事業所」という。）ごとに置くべき福祉用具専門相談員（介護保険法施行令<u> </u>第4条第1項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。）及びその員数は、常勤換算方法で、2以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第251条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定福祉用具貸与事業所の管理上支障がない場合は、当該指定福祉用具貸与事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるもの</p>

改 正	現 行
<p>とする。</p> <p>(指定福祉用具貸与の具体的取扱方針)</p> <p>第255条 福祉用具専門相談員の行う指定福祉用具貸与の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>法第8条第12項に規定する厚生労働大臣が定める福祉用具及び同条第13項に規定する特定福祉用具のいずれにも該当する福祉用具</u> (以下「対象福祉用具」という。)に係る指定福祉用具貸与の提供に当たっては、利用者が指定福祉用具貸与又は指定特定福祉用具販売のいずれかを選択できることについて十分な説明を行った上で、利用者の当該選択に当たって必要な情報を提供するとともに、<u>医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者その他の関係者の意見及び利用者の身体の状態等を踏まえ、提案を行うこと。</u></p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>指定福祉用具貸与の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p>(7) <u>前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p>(8)・(9) (略)</p> <p>(福祉用具貸与計画の作成)</p> <p>第256条 福祉用具専門相談員は、利用者の希望、心身の状況及び置かれている環境を踏まえ、指定福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等<u>及びこれらの実施状況の把握</u> (以下この条において「モニタリング」という。)を行う時期等を記載した計画 (以下「福祉用具貸与計画」という。)を作成しなければならない。この場合において、指定特定福祉用具販売の利用があるときは、第274条第1項に規定する特定福祉用具販売計画と一体のものとして作成されなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>福祉用具専門相談員は、福祉用具貸与計画の作成後、モニタリングを行うものとする。ただ</u></p>	<p>とする。</p> <p>(指定福祉用具貸与の具体的取扱方針)</p> <p>第255条 福祉用具専門相談員の行う指定福祉用具貸与の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(2)～(4)</u> (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(5)・(6)</u> (略)</p> <p>(福祉用具貸与計画の作成)</p> <p>第256条 福祉用具専門相談員は、利用者の希望、心身の状況及び置かれている環境を踏まえ、指定福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等_____</p> <p>_____を記載した計画 (以下「福祉用具貸与計画」という。)を作成しなければならない。この場合において、指定特定福祉用具販売の利用があるときは、第274条第1項に規定する特定福祉用具販売計画と一体のものとして作成されなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>し、対象福祉用具に係る指定福祉用具貸与の提供に当たっては、福祉用具貸与計画に基づくサービス提供の開始時から6月以内に少なくとも1回モニタリングを行い、その継続の必要性について検討を行うものとする。</u></p> <p><u>6 福祉用具専門相談員は、モニタリングを行った結果を記録し、当該記録をサービスの提供に係る居宅サービス計画を作成した指定居宅介護支援事業者に報告しなければならない。</u></p> <p><u>7 福祉用具専門相談員は、モニタリングを行った結果を踏まえ</u> <u>_____、必要に応じて当該福祉用具貸与計画を変更するものとする。この場合においては、第1項から前項までの規定を準用する。</u> (揭示及び目録の備付け)</p> <p>第261条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所の見やすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる<u>重要事項（以下この条において「重要事項」という。）</u>を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定福祉用具貸与事業者は、<u>_____重要事項</u>を記載した書面を当該指定福祉用具貸与事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>前項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p><u>3 指定福祉用具貸与事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p> <p><u>4 (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第262条 (略)</p> <p>2 指定福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 第255条第7号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(4)～(7) (略)</u> (管理者)</p> <p>第268条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売事業所ごとに専らその職務に</p>	<p>(新設)</p> <p><u>5 福祉用具専門相談員は、福祉用具貸与計画の作成後、当該福祉用具貸与計画の実施状況把握し、必要に応じて当該福祉用具貸与計画を変更するものとする。この場合においては、第1項から前項までの規定を準用する。</u> (揭示及び目録の備付け)</p> <p>第261条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所の見やすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項 を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定福祉用具貸与事業者は、<u>前項に規定する事項</u>を記載した書面を当該指定福祉用具貸与事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>同項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p>(新設)</p> <p><u>3 (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第262条 (略)</p> <p>2 指定福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(3)～(6) (略)</u> (管理者)</p> <p>第268条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売事業所ごとに専らその職務に</p>

改 正	現 行
<p>従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定特定福祉用具販売事業所の管理上支障がない場合は、当該指定特定福祉用具販売事業所の他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定特定福祉用具販売の具体的取扱方針)</p> <p>第273条 福祉用具専門相談員の行う指定特定福祉用具販売の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>対象福祉用具に係る指定特定福祉用具販売の提供に当たっては、利用者が指定福祉用具貸与又は指定特定福祉用具販売のいずれかを選択できることについて十分な説明を行った上で、利用者の当該選択に当たって必要な情報を提供するとともに、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者その他の関係者の意見及び利用者の身体状況等を踏まえ、提案を行うこと。</u></p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(5) <u>対象福祉用具に係る指定特定福祉用具販売の提供に当たっては、利用者等からの要請等に応じて、販売した福祉用具の使用状況を確認するよう努めるとともに、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行うよう努めること。</u></p> <p>(6) <u>指定特定福祉用具販売の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p>(7) <u>前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p>(8) (略)</p> <p>(特定福祉用具販売計画の作成)</p> <p>第274条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>福祉用具専門相談員は、対象福祉用具に係る指定特定福祉用具販売の提供に当たっては、特定福祉用具販売計画の作成後、当該指定福祉用具販売計画に記載した目標の達成状況の確認を</u></p>	<p>従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定特定福祉用具販売事業所の管理上支障がない場合は、当該指定特定福祉用具販売事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定特定福祉用具販売の具体的取扱方針)</p> <p>第273条 福祉用具専門相談員の行う指定特定福祉用具販売の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(2)・(3)</u> (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(4) (略)</p> <p>(特定福祉用具販売計画の作成)</p> <p>第274条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>行うものとする。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第275条 (略)</p> <p>2 指定特定福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 第273条第7号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(4)～(6)</u> (略)</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第275条 (略)</p> <p>2 指定特定福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)～(5)</u> (略)</p>

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第20号）新旧対照表

<第2条関係>

改 正	現 行
<p>(管理者)</p> <p>第66条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護ステーションごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、当該指定訪問看護ステーションの他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(指定訪問看護の具体的取扱方針)</p> <p>第72条 看護師等の行う指定訪問看護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定訪問看護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(5)～(7) (略)</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第78条 (略)</p> <p>2 指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 第72条第4号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(6)～(8) (略)</u></p> <p>第81条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 指定訪問リハビリテーション事業所が法第72条第1項の規定により法第41条第1項本文の指定があつたものとみなされた介護老人保健施設又は介護医療院である場合には、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「介護老</u></p>	<p>(管理者)</p> <p>第66条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護ステーションごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、当該指定訪問看護ステーションの他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(指定訪問看護の具体的取扱方針)</p> <p>第72条 看護師等の行う指定訪問看護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)～(5) (略)</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第78条 (略)</p> <p>2 指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(5)～(7) (略)</u></p> <p>第81条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p>人保健施設基準」という。)第2条又は介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成30年厚生労働省令第5号。以下「介護医療院基準」という。)第4条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>4 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者(指定介護予防サービス等基準第79条第1項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション(指定介護予防サービス等基準第78条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第80条第1項から第3項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、<u>前3項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 指定訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p>(4) <u>前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p>(5)～(7) (略)</p> <p>(訪問リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第86条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 <u>医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、リハビリテーションを受けていた医療機関から退院した利用者に係る訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、当該医療機</u></p>	<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者(指定介護予防サービス等基準第79条第1項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション(指定介護予防サービス等基準第78条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第80条第1項_____に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、<u>第1項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 指定訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(訪問リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第86条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p><u>関が作成したリハビリテーション実施計画書等により、当該利用者に係るリハビリテーションの情報を把握しなければならない。</u></p>	
<p><u>5</u> (略)</p>	<p><u>4</u> (略)</p>
<p><u>6</u> 指定訪問リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者（第137条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第141条第1項から<u>第5項まで</u>に規定する運営に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(記録の整備)</p>	<p><u>5</u> 指定訪問リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者（第137条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第141条第1項から<u>第4項まで</u>に規定する運営に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(記録の整備)</p>
<p>第88条 (略)</p>	<p>第88条 (略)</p>
<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>第85条第4号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>
<p><u>(4)～(6)</u> (略)</p>	<p><u>(3)～(5)</u> (略)</p>
<p>(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p>	<p>(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p>
<p>第95条 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p>	<p>第95条 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p>
<p>(1)～(3) (略)</p>	<p>(1)～(3) (略)</p>
<p><u>(4) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
<p><u>(5) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
<p><u>(6)～(8)</u> (略)</p>	<p><u>(4)～(6)</u> (略)</p>
<p>2 薬剤師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p>	<p>2 薬剤師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p>

改 正	現 行
<p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(5)～(8) (略)</u></p> <p>3 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(5)・(6) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第97条 (略)</p> <p>2 指定居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(2) 第95条第1項第5号、第2項第4号及び第3項第4号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(3)～(5) (略)</u></p> <p>第137条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>5 指定通所リハビリテーション事業所が法第72条第1項の規定により法第41条第1項本文の指定があつたものとみなされた介護老人保健施設又は介護医療院である場合は、介護老人保健施設基準第2条又は介護医療院基準第4条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみな</u></p>	<p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)～(6) (略)</u></p> <p>3 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)・(4) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第97条 (略)</p> <p>2 指定居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(2)～(4) (略)</u></p> <p>第137条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>すことができる。</u></p> <p><u>6 指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第118条第1項から第5項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>(指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第140条 通所リハビリテーション事業者の行う指定通所リハビリテーションの方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(5)・(6) (略)</u></p> <p>(通所リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第141条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>4 医師等の従業者は、リハビリテーションを受けていた医療機関から退院した利用者に係る通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、当該医療機関が作成したリハビリテーション実施計画書等により、当該利用者に係るリハビリテーションの情報を把握しなければならない。</u></p> <p><u>5・6 (略)</u></p> <p><u>7 指定通所リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議（医師が参加した場合に限る。）等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービ</u></p>	<p><u>5 指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第118条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>(指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第140条 通所リハビリテーション事業者の行う指定通所リハビリテーションの方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)・(4) (略)</u></p> <p>(通所リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第141条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>4・5 (略)</u></p> <p><u>6 指定通所リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議（医師が参加した場合に限る。）等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービ</u></p>

改 正	現 行
<p>スの内容について整合性のとれた通所リハビリテーション計画を作成した場合には、第86条第1項から<u>第5項まで</u>に規定する運営に関する基準を満たすことをもって、第1項から<u>第5項まで</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第145条 (略)</p> <p>2 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>第140条第4号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p>(4)～(6) (略)</p> <p>第191条 指定短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（<u>介護老人保健施設</u> <u>基準</u> 第39条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を設けること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院（<u>介護医療院</u> <u>基準</u> 第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。第207条及び第215条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>スの内容について整合性のとれた通所リハビリテーション計画を作成した場合には、第86条第1項から<u>第4項まで</u>に規定する運営に関する基準を満たすことをもって、第1項から<u>第4項まで</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第145条 (略)</p> <p>2 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>第191条 指定短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（<u>介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）</u> 第39条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を設けること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院（<u>介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号）</u> 第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。第207条及び第215条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>2・3 (略)</p>

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
(令和3年神奈川県条例第36号) 新旧対照表

<第3条関係>

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(虐待の防止に関する経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和9年3月31日までの間、改正後の指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(以下「新条例」という。)第4条第3項(第91条に規定する指定居宅療養管理指導事業者に適用される場合に限る。)及び第40条の2(第98条</p> <p>第96条</p> <p>に</p> <p>において準用する場合に限る。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、新条例</p> <p>第96条</p> <p>の規定</p> <p>の適用については、同条中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項に」とあるのは「重要事項(虐待の防止のための措置に関する事項を除く。)に」とする。</p> <p>(業務継続計画の策定等に関する経過措置)</p> <p>3 施行日から令和9年3月31日までの間、新条例第32条の2(第98条</p>	<p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(虐待の防止に関する経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和6年3月31日までの間、改正後の指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(以下「新条例」という。)第4条第3項</p> <p>及び第40条の2(第42条の3、第47条、第59条、第63条、第79条、第89条、第98条、第113条、第115条、第135条、第146条、第168条(第181条において準用する場合を含む。)、第181条の3、第188条、第204条(第216条において準用する場合を含む。)、第237条、第248条、第263条、第265条及び第276条において準用する場合を含む。))の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、新条例第30条(第42条の3及び第47条において準用する場合を含む。)、第57条(第63条において準用する場合を含む。)、第77条、第87条、第96条、第107条(第115条及び第135条において準用する場合を含む。)、第143条、第164条(第181条の3及び第188条において準用する場合を含む。)、第178条、第201条、第213条、第232条、第245条及び第257条(第265条及び第276条において準用する場合を含む。))の規定の適用については、これらの規定中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項に」とあるのは「重要事項(虐待の防止のための措置に関する事項を除く。)に」とする。</p> <p>(業務継続計画の策定等に関する経過措置)</p> <p>3 施行日から令和6年3月31日までの間、新条例第32条の2(第42条の3、第47条、第59条、第63条、第79条、第89条、第98条、第113条、第115条、第135条、第146条、第168条(第181条において準用する場合を含む。)、第181条の3、第188条、第204条(第216条において準</p>

改 正	現 行
<p>_____において準用する場合に限る。)の規定の適用については、<u>新条例第32条</u>の2中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。</p> <p>4～7 (略)</p>	<p><u>用する場合を含む。)</u>、第237条、第248条、第263条、第265条及び第276条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、_____第32条の2中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。</p> <p>4～7 (略)</p>